

地域における外国人との共生社会について (秩序ある共生社会の実現、JET等)

総務省 地域力創造グループ 国際室

外国人との秩序ある共生社会の構築のための地方財政措置の見直し

外国人との秩序ある共生社会の構築のため、地方自治体・地域社会における在留外国人の**地域社会のルール**の習熟促進、行政手続利用の適正化等の観点から、財政措置を拡充する。

1. 在留外国人への対応に必要な**環境整備**に係る特別交付税措置（措置率0.5）の**対象経費を追加**

現行

日本の制度（税・社会保険・行政手続等）の周知



追加

行政情報の多言語化
（翻訳・通訳）



追加

① **地域社会のルール等の習熟のための取組** **ルール等を学ぶ上で必要な日本語の指導**



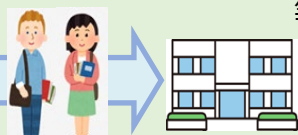
- ・ ゴミの分別ルール
- ・ 自治会への加入促進

② **ワンストップ相談窓口からの同行支援**

ワンストップ相談窓口
（入管庁事業）



市役所・保健所等



③ **行政・地域社会と在留外国人をつなぐ** **「ブリッジ人材」の発掘・活用**

- ・ 行政情報の伝達
- ・ 在留外国人の相談の集約
- ・ 地域行事等への参加の呼び掛け



2. 都道府県の**JET-CIR※**（国際交流員）について、**普通交付税の算定の見直し**

※CIR: Coordinator for International Relations

現行

業務
通訳・国際交流等が中心

財政措置（県分）
国調人口に応じた算定

（市町村分は任用数に応じた算定）

・ **環境整備の取組へのJET-CIRの積極的な活用**（活用事例の紹介、研修の実施）



自作の市内地図を使った
日本語の指導
（岐阜県美濃加茂市）



庁内ワーキングチーム
への参画
（千葉県松戸市）

・ **JET-CIRの任用数に応じた算定**（密度補正）の導入

（写真：一般財団法人自治体国際化協会HPより）

※ R7年度補正予算により、**地方自治体における環境整備のモデル事例を創出し、横展開**（予算額：0.3億円）

在留外国人への対応に必要な環境整備におけるJET-CIRの活躍事例について①

佐賀県

CIRの国籍、任期開始時期

ベトナム 🇻🇳 (R1～)

人口：794,252人

在留外国人数：11,358人 人口割合：1.4%

国籍：ベトナム 🇻🇳 インドネシア 🇮🇩 ネパール 🇳🇵 ミャンマー 🇇🇲 等

・技能実習生等、東南アジア国籍者が増加しているが、ベトナム人住民には、日本人の配偶者等、企業による支援が想定されない在留資格者も一定数存在

◆ポイント

- ・佐賀県国際交流協会との連携の下、企業による支援が想定されない在留資格者も含めた、ベトナム人の**生活相談**への対応等に活用
- ・経験豊富な**多文化社会コーディネーター**や**日本人相談員とペア**で業務に取り組むことでOJTを図り、CIRの業務への習熟を支援

◆CIRの活用のきっかけ

- ・県内の外国人住民数の増加を受け、H27から多文化社会コーディネーター（日本人）を設置するなど、多文化共生業務を強化
- ・国におけるJETの役割の拡大の動きも踏まえ、R1からベトナム人CIRを任用

◆CIRの業務

- ・外国人総合相談窓口（国際交流協会内設置）でのベトナム人住民の**生活相談**において通訳支援、関係機関への同行支援等
- ・外国人従業員等への対応に係る**企業等の研修講師**
- ・その他、ベトナムの文化の発信等の国際交流事業の実施

◆自治体による支援

- ・**多文化社会コーディネーター**や**日本人相談員とペア**で業務に取り組む形でOJTを実施
- ・医療通訳講座の受講等、スキルアップを図る機会を用意

▼企業研修



※作業を学ぶ外国人スタッフ役のCIRが日本人上司の指示を聞く様子

外国人にとって難しい日本語や指示の内容を指摘し、やさしい日本語の使用を提案



◆担当課

地域交流部多文化共生さが推進課
TEL:0952-25-7328

在留外国人への対応に必要な環境整備におけるJET-CIRの活躍事例について②

愛媛県 西条市

CIRの国籍、任期開始時期

ベトナム 🇻🇳 (H24～)

人口：103,413人

在留外国人数：2,044人 人口割合:2.0%

国籍：フィリピン 🇵🇭 ベトナム 🇻🇳 中国 🇨🇳 等

・鉄工、鋳物、造船業等の製造業の事業所において技能実習生や特定技能外国人の受入れが増加

◆ポイント

- ・姉妹都市交流を契機にベトナム人住民への**生活支援**に活用
- ・**よくある相談内容**やその対応方法をまとめることで、CIRの業務への習熟を支援するとともに、**庁内関係部署にCIRを周知**することで、相談対応等の取次ぎを円滑化

◆CIRの活用のきっかけ

- ・姉妹都市交流を活用した地域の国際化と技能実習生増加を踏まえ、**生活支援**のためにCIRを活用

◆CIRの業務

- ・**SNSを活用**したベトナム人住民の**生活相談**への対応、病院や各種行政窓口への同行の支援等、生活支援全般
- ・その他、国際交流協会における国際交流事業の実施 等

◆自治体による支援

- ・**よくある相談内容**やその対応方法を引継ぎとしてまとめ、着任時に伝えることで、業務への習熟を支援
- ・CIRの着任時に**庁内関係部署に周知**することで、相談対応等の取次ぎを円滑化

◆担当課

産業経済部 観光振興課
TEL:089-752-1206



▲窓口で相談



▲よくある相談内容をSNSページで公開

外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに関する調査研究

R9概算要求額: 50百万円
(R7補正予算額: 30百万円)

- ・ 近年、在留外国人が大幅に増加(約293万人(R1)⇒約412万人(R7))
- ・ 地方公共団体においても、外国人が、社会のルールを遵守しつつ地域に溶け込むことで地域社会の構成員として生きていけるよう、地域の受け皿をつくる取組が一層進められており、こうした取組の調査・研究を行う。
- ・ R9年度においては、**都道府県と市町村が共同して行う取組や、複数の市町村間で共同して行う取組のほか、JETプログラムのCIR(国際交流員)等を活用した地域の受け皿づくりの取組などを重点的に支援**する。

○ 地方公共団体における外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに取り組むモデル事例の創出と横展開を推進。

事業概要

外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりの取組を行う地方公共団体をモデル的に支援し、事例の創出・横展開の実施に向けた調査研究を行う。

【事業内容（例）】

- ・ 地域社会のルール等の習熟のための取組（ゴミ出し、自治会・町内会活動、防災等の地域社会のルールの学習等）
- ・ 地域社会との橋渡しとなり得る人材の発掘や育成
- ・ 小規模団体における人材不足・ノウハウ不足への対応（県と市区町村との連携）
- ・ 外国人住民の多国籍化に伴う地域課題の整理・可視化、対応策の検討

（参考）R8年度採択団体における事業概要

団体名	事業概要
宮城県	市町村と連携し、生成AIを活用した「 みやぎ多言語行政情報チャットボット 」を設置し、 外国人県民が24時間多言語で生活ルールを照会できるシステムを構築 する
茨城県 常総市	災害時の情報伝達の在り方を検討するとともに、 ごみの分別ルールや災害情報を外国人コミュニティに発信する外国人人材を発掘 する
東京都 豊島区	日本語学校の教師等に意見を聴取しながら 税や防災等のルールにかかるショート動画を制作 し、日本語学校入学時のオリエンテーションや転入手続き時における周知に活用する
愛知県 西尾市	企業アンケートにより企業との連携方法を検討するとともに、 災害時の外国人支援体制を強化することを目的としたキーパーソンの登録制度を創設 する
佐賀県 佐賀市	動画を活用した留学生・技能実習生向け生活オリエンテーションを実施 するとともに、企業・学校によるオリエンテーションを支援するためのオリエンテーションキットを制作する

日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進事業

R9概算要求額: 25百万円
(R8当初予算額: 25百万円)

- 我が国では、人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、在留外国人数が令和7年末で約412万人と過去最多を更新している状況であり、地域社会においては、海外の活力を地域活性化に取り込む取組や外国人との連携・協働の重要性が高まっており、その基盤として、自治体には海外とのネットワークの構築・強化が求められている。
- 本事業は、こうした背景を踏まえ、**JET経験者や元留学生、県人会関係者などの日本にゆかりのある方々はもとより、令和9年度からは、現役のJET参加者や留学生など、将来日本とのつながりを担う若者達も含め、海外における力強い「地域のサポーター」として日本と海外との架け橋としての活躍を促進することを目的として、地域と海外を繋ぐネットワークの構築・連携強化に資する自治体の様々な取組を支援するもの。**
- 支援した取組については、優良事例として全国への横展開を図る。

連携促進事業の例



海外県人会向けの研修会



地域づくり関係者とのグループワーク



地域おこし協力隊が活動する
伝統文化の現場での体験・意見交換



高校生との交流

ネットワークの構築・強化

